

平成25年度

松崎町財務書類

総務省方式改訂モデル

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類

平成27年7月

松崎町役場

目 次

はじめに	1
財務書類4表の関連	2
松崎町普通会計財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
松崎町連結財務書類	
連結貸借対照表	13
連結行政コスト計算書	15
連結純資産変動計算書	17
連結資金収支計算書	19

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として主に「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とはすべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町では、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成しています。

尚、帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備（資産評価）が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

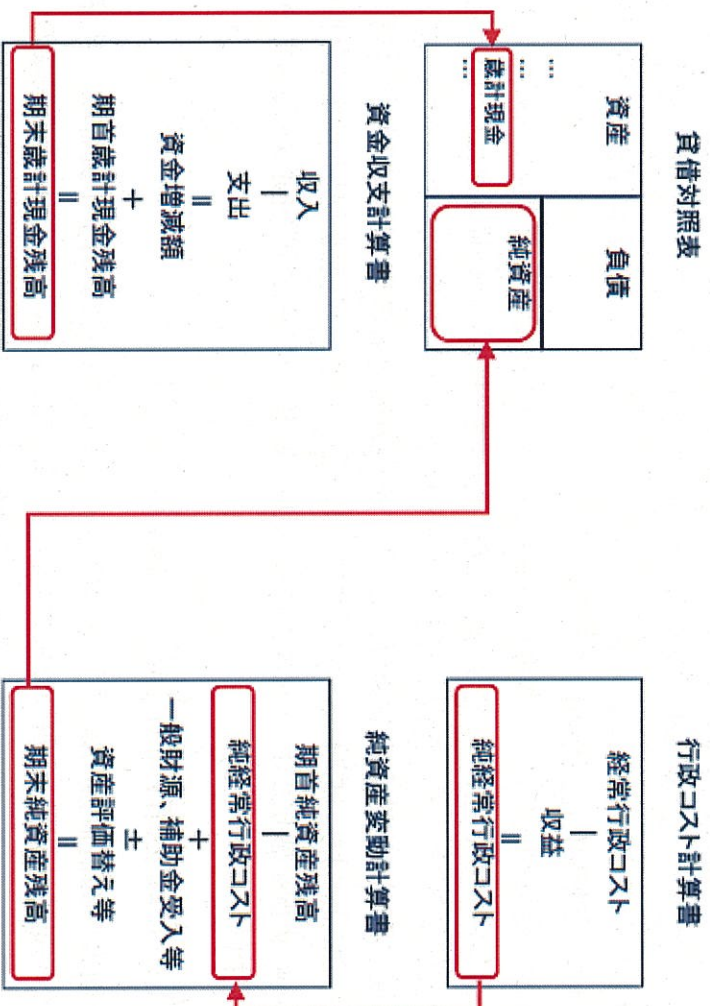
普通会計（一般会計）

作成基準日

平成26年3月31日現在（平成25年度末）

ただし、出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日）は、作成基準日までを終了したものとして処理します。

財務書類4表の関連



① 貸借対照表 (B/S)
 住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書 (P/L)
 4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

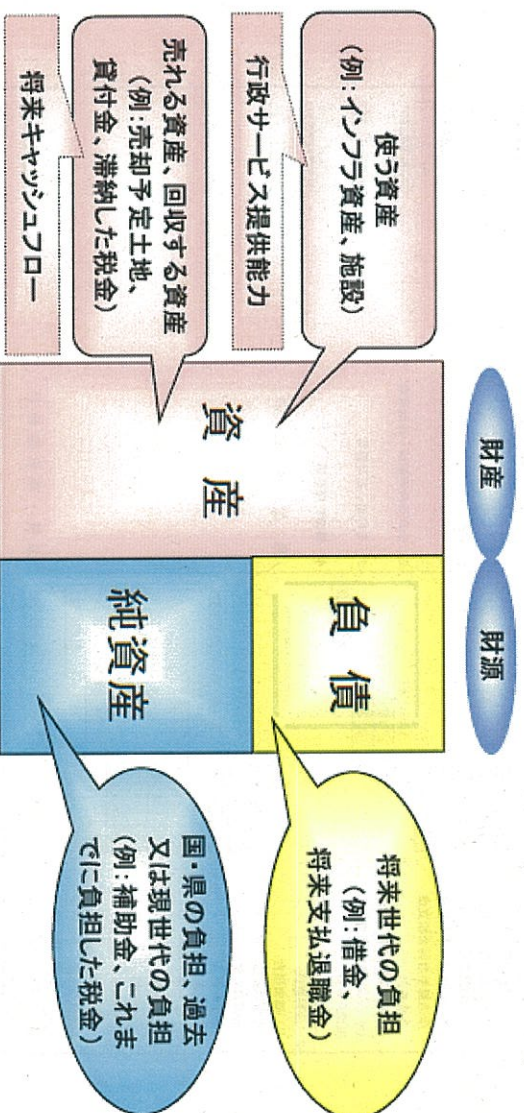
③ 純資産変動計算書 (NWM)
 貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④ 資金収支計算書 (C/F)
 歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類で、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した理由が明らかにされるのが特徴です。現金などの収支を表したものであることからキャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいづらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の貸借対照表と数値が一致しません。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	2,519,057		
①生活インフラ・国土保全	3,227,212		
②教育	158,368		
③福祉	1,193,715		
④環境衛生	3,694,761		
⑤産業振興	217,592		
⑥消防	1,195,709		
⑦雑務			
有形固定資産計	12,206,414		
(2) 売却可能資産			
公共資産合計		12,206,414	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	63,650		
①投資及び出資金			
②投資損失引当金		63,650	
投資及び出資金計	63,650		
(2) 貸付金		346,360	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,054,785		
③土地開発基金	0		
④その他特定種用基金	0		
⑤退職手当種用積立金	0		
基金等計		1,054,785	
(4) 長期返済債権		88,254	
(5) 回収不能戻込額		△28,267	
投資等合計		1,524,782	
3 流動資産			
(1) 現金預金	856,744		
①財政調整基金			
②戻債基金	0		
③歳計現金	204,367		
現金預金計	204,367		
(2) 未収金		1,061,111	
①地方税	24,901		
②その他	110		
③回収不能戻込額	△9,585		
未収金計		15,426	
流動資産合計		1,076,537	
資 産 合 計	14,807,733		14,807,733
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			2,921,898
①長期未払金			0
②物件の購入等			0
③貸付保証又は損失補償			0
④その他			0
長期未払金計			0
(2) 退職手当引当金			1,065,749
(4) 損失補償等引当金			0
固定負債合計			3,987,647
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		292,079	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 貸付引当金		35,688	
流動負債合計		297,747	
負 債 合 計		4,282,394	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		3,204,173	
2 公共資産等整備一般財源等			
		5,847,007	
3 その他一般財源等			
		△2,525,841	
4 資産評価差額			
		0	
純 資 産 合 計		10,525,339	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		14,807,733	

※1 他団体及び民間への貸出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,939,247千円
②教育	4,063千円
③福祉	133,127千円
④環境衛生	146,090千円
⑤産業振興	216,669千円
⑥消防	32,642千円
⑦雑務	69,439千円
計	2,541,277千円
①国庫補助金等	1,711,959千円
②地方債	366,630千円
③一般財源等	2,008,688千円
計	2,541,277千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	923,698千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債償還(翌年度償還予定額を含む)のうち2,802,947千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが想定されているものです。

※4 普通会計の特長負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の特長負担額	4,630,790千円	3,183,977千円	
【内訳】 普通会計地方債償還	3,183,977千円	6,677千円	
債務負担行為支出予定額	5,677千円	0千円	
公営事業地方債償還見込額	73,837千円	73,937千円	
一部事務組合等地方債償還見込額	304,480千円	304,450千円	
退職手当負担見込額	1,062,749千円	1,062,749千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	
進捗実績赤字額	0千円	0千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円	
基金等特長負担繰越資産	4,795,889千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,807,643千円		
地方債償還額等充当借入金見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,988,256千円		
(差引)普通会計が特長負担へ必要額的な負債	△155,109千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,706,091千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,531,730千円です。

貸借対照表
(平成25年9月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
① 有形固定資産	2,483,908		
② 生活インフラ・国土保全	3,301,549		
③ 教育	161,964		
④ 福祉	1,300,958		
⑤ 環境衛生	3,949,438		
⑥ 産業振興	167,999		
⑦ 消防	1,186,342		
有形固定資産計	12,551,857		
(2) 売却可能資産	1,199		
公共資産合計	12,553,055		
2 投資等			
(1) 投資及び引出資金			
① 投資及び引出資金	61,708		
② 投資損失引当金	0		
投資及び引出資金計	61,708		
(2) 買付金	366,112		
(3) 基金等			
① 退職手当引当基金	0		
② その他特定目的基金	1,074,700		
③ 土地開発基金	0		
④ その他特定用途用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	1,074,700		
基金等計	87,473		
(4) 長期返済資産	△ 24,164		
(5) 回収不能見込額			
投資等合計	1,565,929		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	732,112		
② 減価基金	0		
③ 勘定預金	180,883		
現金預金計	912,995		
(2) 未収金			
① 地方債	24,138		
② その他	71		
③ 回収不能見込額	△ 7,990		
未収金計	16,219		
流動資産合計	929,214		
資 産 合 計	15,048,098		
負債・純資産合計			
1 純資産の部			
1 公共資産等整備国庫補助金等		3,302,767	
2 公共資産等整備一般財源等		10,079,634	
3 その他一般財源等		△ 2,650,840	
4 資産評価差額		1,199	
純 資 産 合 計		10,732,759	
2 負債			
(1) 要年償還予定地方債		333,275	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		0	
(4) 要年償還予定退職給付当		0	
(5) 買付引当金		37,246	
流動負債合計		370,521	
負 債 合 計		4,315,339	
負債・純資産合計		15,048,098	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全
 ②教育
 ③福祉
 ④環境衛生
 ⑤産業振興
 ⑥消防
 ⑦総務
 計
 ①国庫補助金等
 ②地方債
 ③一般財源等
 計
 ①物件の購入等
 ②債務保証又は損失補償
 (うち共同発行地方債に係るもの)
 ③その他

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,838,786千円については、償還時に地方交付税の原定の基礎に含まれることが想定されているものです。

※4 普通会計の借入金に関する情報

項目	金額	負債計上		注記
		【翌年度償還予定】 地方債(長期)未払 金・引当金	【契約債務・ 偶発債務】	
普通会計の借入金総額	4,706,162千円	3,218,332千円		
【内訳】				
普通会計地方債残高	3,218,332千円	9,276千円		
債務負担行為支出予定額	9,275千円	0千円		
公営事業等地方債負担見込額	80,671千円	80,671千円		
一部事務組合等地方債負担見込額	338,123千円	338,123千円		
退職手当負担見込額	1,059,761千円	1,059,761千円		
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円		
連結負債等引当額	0千円	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円		
基金等特種負担経費残高	4,664,471千円	1,622,841千円		
【内訳】				
地方債償還額等充当基金残高	1,622,841千円	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	0千円	3,041,630千円		
(注1)普通会計が借入金負担すべき実質的な負債	41,691千円			
※5 有形固定資産のうち、土地は1,692,163千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,861,186千円です。				

行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっていきます。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解してみる方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発主主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	553,481	15.8%	30,263	131,388	27,380	56,069	35,889	23,961	194,974	53,557		0
	(2)退職手当引当金繰入等	52,309	1.5%	3,570	14,514	3,387	6,601	4,093	0	18,607	1,537		0
	(3)賞与引当金繰入額	35,668	1.0%	2,473	8,478	3,726	3,925	2,730	0	11,429	2,907		0
	小計	641,458	18.4%	36,306	154,380	34,493	66,595	42,712	23,961	225,010	58,001		0
2	(1)物件費	722,188	20.7%	21,512	95,634	17,424	251,378	164,502	24,009	145,991	1,737		1
	(2)維持補修費	24,308	0.7%	10,311	656	602	2,361	6,906	0	3,472	0		
	(3)減価償却費	677,935	19.4%	80,296	115,794	5,234	108,486	288,029	16,449	63,647			
	小計	1,424,431	40.8%	112,119	212,084	23,260	362,225	459,437	40,458	213,110	1,737		1
3	(1)社会保障給付	344,739	9.9%		642	327,883	16,214						
	(2)補助金等	579,014	16.6%	941	16,813	34,429	96,248	212,943	154,673	62,651	316		0
	(3)他会計等への支出額	352,436	10.1%	0	0	342,925	0	9,511	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	94,096	2.7%	15,082	0	3,598	10,132	24,828	32,625	7,831			0
	小計	1,370,285	39.2%	16,023	17,455	708,835	122,594	247,282	187,298	70,482	316		0
4	(1)支払利息	42,916	1.2%								42,916		
	(2)回収不能見込計上額	15,532	0.4%									15,532	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	58,448	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	42,916	15,532	0
経常行政コスト a	3,494,622		164,448	383,919	766,588	551,414	749,431	251,717	508,602	60,054	42,916	15,532	1
(構成比率)			4.7%	11.0%	21.9%	15.8%	21.4%	7.2%	14.6%	1.7%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	66,745		4,974	8,520	8	12,664	29,502	0	6,250	0	0		0	4,827
2 分担金・負担金・寄附金 c	28,873		0	0	15,717	3,595	0	449	0	0	0		0	9,112
経常収益合計 (b+c) d	95,618		4,974	8,520	15,725	16,259	29,502	449	6,250	0	0		0	13,939
d/a	2.74%		3.0%	2.2%	2.1%	2.9%	3.9%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,399,004		159,474	375,399	750,863	535,155	719,929	251,268	502,352	60,054	42,916	15,532	1	△ 13,939

純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分がどれだけ増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト(経常行政コスト)から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国果からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国果支出金(公共資産の整備に係る国果補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国果支出金)
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

【科目振替】

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「⑤科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国果補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

また、「その他一般財源等」については金額がマイナスとなっている場合が多いですが、このマイナスがただちに債務超過を示すわけではなく、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、財源が拘束されていることを意味します。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の純資産変動計算書と数値が一致しません。

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,732,759	3,302,767	10,079,634	△ 2,650,840	1,198
純経常行政コスト	△ 3,399,004			△ 3,399,004	
一般財源					
地方税	722,716			722,716	
地方交付税	1,663,521			1,663,521	
その他行政コスト充当財源	296,883			296,883	
補助金等受入	528,868	174,204		354,664	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,019			△ 17,019	
公共資産除売却損益	△ 3,385			△ 3,385	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			214,402	△ 214,402	
公共資産処分による財源増		△ 203	△ 3,182	4,583	△ 1,198
貸付金・出資金等への財源投入			90,652	△ 90,652	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,585	△ 203,114	256,699	0
減価償却による財源増		△ 219,010	△ 458,925	677,935	0
地方債償還等に伴う財源振替			127,540	△ 127,540	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	10,525,339	3,204,173	9,847,007	△ 2,525,841	0

資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

【経常的収支の部】

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		の部
人件費		640,048
物件費		722,188
社会保障給付		344,739
補助金等		579,014
支払利息		42,916
他会社等への事務費等充当財源繰出支出		342,925
その他支出		41,327
支 出	計	2,713,157
地方税		711,565
地方交付税		1,663,521
国庫補助金等		349,438
使用料・手数料		66,952
分担金・負担金・寄附金		28,467
譲収入		103,442
地方債発行額		162,492
基金取崩額		307,829
その他収入		124,456
収 入	計	3,518,162
経 常 的 収 支 計 額		805,005

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		の部
公共資産整備支出		335,877
公共資産整備補助金等支出		94,096
他会社等への建設費充当財源繰出支出		0
支 出	計	429,973
国庫補助金等		54,430
地方債発行額		136,429
基金取崩額		20,916
その他収入		3,811
収 入	計	215,586
公 共 資 産 整 備 収 支 計 額		△ 214,387

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		の部
投資及び出資金		2,048
貸付金		0
基金積立額		433,462
定額運用基金への繰出支出		0
他会社等への公債費充当財源繰出支出		9,511
地方債償還額		333,276
長期未払金支払支出		0
その他支出		0
支 出	計	776,297
国庫補助金等		125,000
貸付金回収額		19,695
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		1,198
その他収入		65,270
収 入	計	211,163
投 資 ・ 財 務 的 収 支 計 額		△ 567,134

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰計現金増減額	23,484
期首繰計現金残高	180,883
期末繰計現金残高	204,367

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3944,911	千円
地方債発行額	298,921	△
財政調整基金等取崩額	120,000	△
支出総額	3,921,427	△
地方債元利償還額	376,192	
財政調整基金等積立額	244,692	
基礎的財政収支	225,387	千円

松崎町連結財務書類

対象会計

松崎町では、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、普通会計、特別会計の8会計、一部事務組合・広域連合の3団体、及び第3セクター1団体の合計13の会計・団体を連結対象としています。

< 連結 >

< 地方公共団体全体 >

- 普通会計（一般会計）
- 特別会計
 - ・水道事業会計
 - ・温泉事業会計
 - ・漁業集落排水事業会計
 - ・農業集落排水事業会計
 - ・伊豆まつさき荘事業会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・介護保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
- 一部事務組合・広域連合
 - ・西豆衛生プラント組合
 - ・下田メダイカルセンター組合
 - ・下田地区消防組合
- 第3セクター（外郭団体）
 - ・松崎町振興公社

作成基準日

平成26年3月31日現在（平成25年度末）

ただし、出納整理期間（平成26年4月1日から平成26年5月31日）は、作成基準日までを終了したものととして処理します。

連結貸借対照表

連結

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	貸
【資産の部】		
1 公共財産		
(1)有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	2,519,957	
②教育	3,227,212	
③福祉	198,398	
④環境衛生	4,350,796	
⑤産業振興	5,487,241	
⑥消防	341,744	
⑦総務	1,202,793	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	17,287,811	
(2)無形固定資産	31,472	
(3)売却可能資産	0	
公共資産合計	17,319,283	
2 投資等		
(1)投資及び出資金	223,438	
(2)貸付金	5,646	
(3)基金等	1,325,871	
(4)長期証券債権	153,000	
(5)その他	0	
(6)回収不能戻金額	△39,546	
投資等合計	1,868,411	
3 流動資産		
(1)現金	1,895,597	
(2)未収金	82,288	
(3)販売用不動産	0	
(4)その他	11,162	
(5)回収不能戻金額	△13,542	
流動資産合計	1,775,225	
4 繰延勘定		
資産合計	20,768,549	6,425
【負債の部】		
1 固定負債		
(1)地方公共団体		
①普通会計地方債	2,921,698	
②公営事業地方債	1,183,652	
地方公共団体の計	4,105,350	
(2)関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	375,679	
②地方三セク長期借入金	0	
③第三セク一等地域借入金	0	
関係団体の計	375,679	
(3)長期未払金	0	
(4)引当金	1,279,308	
(5)退職手当等引当金	1,261,553	
(6)その他の引当金	3,775	
(7)その他の引当金	0	
固定負債合計	5,769,897	
2 流動負債		
(1)要年償還予定完結		
①地方公共団体	347,750	
②関係団体	46,682	
要年償還予定完結の計	394,432	
(2)短期借入金(半年償還上り用金を含む)	0	
(3)未払金	17,681	
(4)要年償還予定完結準備金	0	
(5)賞与引当金	43,680	
(6)その他	34,901	
流動負債合計	490,694	
負債合計	6,260,591	
【純資産の部】		
1 公共資産等整備関係補助金等	4,049,901	
2 公共資産等整備一括財産等	12,655,180	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一括財産等	△2,344,501	
5 資産評価差額	161,458	
純資産合計	14,522,018	
負債及び純資産合計	20,768,549	20,768,549

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
【資産の部】				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活・レジャー・国土保全	2,519,057			
②教育	3,221,212			
③福祉	1,833,681			
④環境衛生	3,653,356			
⑤産業振興	5,497,941			
⑥消防	217,592			
⑦総務	1,195,709			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計	16,459,235			
(2)無形固定資産	27,720			
(3)売却可能資産	0			
公共資産合計	16,486,955			
2 投資等				
(1)投資及び出資金	294,085			
(2)貸付金	5,648			
(3)基金等	1,115,584			
(4)長期証券債権	152,929			
(5)その他	0			
(6)回収不能見込額	△ 38,475			
投資等合計	1,498,781			
3 流動資産				
(1)現金	1,693,639			
(2)未収金	92,260			
(3)販売用不動産	0			
(4)その他	11,181			
(5)回収不能見込額	△ 13,542			
流動資産合計	1,724,538			
4 繰延勘定				
資産合計	0			
19,710,274				
【負債の部】				
1 固定負債				
(1)地方債			2,921,898	
①普通会計地方債			1,183,932	
②公営事業地方債				
地方債計			4,108,880	
(2)長期未払金			0	
(3)引当金			1,089,778	
(うち退職手当等引当金)			1,076,001	
(うちその他の引当金)			13,775	
(4)その他			0	
固定負債合計			5,198,626	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債		347,750		
(2)短期借入金(翌年度繰上費用を含む)		0		
(3)未払金		32,448		
(4)翌年度支払予定退職手当		0		
(5)賞与引当金		37,055		
(6)その他		0		
流動負債合計		417,253		
負債合計		5,612,879		
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国庫補助金等		3,908,411		
2 公共資産等整備一般財源等		12,447,567		
3 その他一般財源等		△ 2,312,603		
4 資産評価差額		57,000		
純資産合計		14,097,385		
負債及び純資産合計		19,710,274		
19,710,274				

連結

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	782,670	12.6%	30,263	131,388	57,652	80,807	109,205	100,536	219,106	53,613			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	33,879	0.5%	3,570	14,514	3,387	12,638	7,947	△ 23,754	14,080	1,537			0
	(3)賞与引当金繰入額	43,726	0.7%	2,473	8,478	3,769	5,312	2,730	5,089	12,967	2,908			0
	小計	860,275	13.9%	36,306	154,380	64,808	98,757	119,982	81,831	246,153	58,058			0
2	(1)物件費	1,264,004	20.4%	21,512	95,634	45,983	333,430	580,481	33,358	151,832	1,773			1
	(2)維持補修費	42,185	0.7%	10,311	656	611	5,347	21,310	478	3,472	0			
	(3)減価償却費	902,836	14.6%	80,296	115,794	18,282	229,508	389,930	25,196	63,830	0			
	小計	2,209,025	35.8%	112,119	212,084	64,876	568,285	971,721	59,032	219,134	1,773	0		1
3	(1)社会保障給付	1,834,398	29.6%	0	642	1,817,542	16,214	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	850,048	13.7%	941	16,813	524,045	8,959	221,170	14,364	63,440	316			0
	(3)他会計等への支出額	94,234	1.5%	0	0	94,234	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	94,096	1.5%	15,082	0	3,598	10,132	24,828	32,625	7,831	0			0
	小計	2,872,776	46.4%	16,023	17,455	2,439,419	35,305	245,998	46,989	71,271	316			0
4	(1)支払利息	80,971	1.3%									80,971		0
	(2)回収不能見込計上額	25,813	0.4%										25,813	0
	(3)その他行政コスト	148,976	2.4%	0	0	54,833	187	93,956	0	0	0			0
	小計	255,760	4.1%	0	0	54,833	187	93,956	0	0	0	80,971	25,813	0
経常行政コスト a		6,197,836		164,448	383,919	2,623,936	702,534	1,431,657	187,852	536,558	60,147	80,971	25,813	1
(構成比率)				2.7%	6.2%	42.3%	11.3%	23.1%	3.0%	8.7%	1.0%	1.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	66,896		4,974	8,520	8	12,664	29,502	151	6,250	0	0		0	4,827
2	分担金・負担金・寄附金	753,400		0	0	739,839	3,952	0	449	0	0	0		0	9,160
3	保険料	501,318				501,318									
4	事業収益	827,493		0	0	0	208,718	620,775	0	0	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	48,587		0	0	41,090	1,007	6,490	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		2,197,694		4,974	8,520	1,282,255	224,341	656,767	600	6,250	0	0		0	13,987
b/a		35.5%		3.0%	2.2%	48.9%	31.9%	45.9%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		4,000,142		159,474	375,399	1,341,681	478,193	774,890	187,252	530,308	60,147	80,971	25,813	1	△ 13,987

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	607,510	10.4%	30,263	131,388	56,671	80,807	35,889	23,961	194,974	53,557		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	58,346	1.0%	3,570	14,514	3,387	12,638	4,093	0	18,607	1,537		0	
	(3)賞与引当金繰入額	37,055	0.6%	2,473	8,478	3,726	5,312	2,730	0	11,429	2,907		0	
	小計	702,911	12.0%	36,306	154,380	63,784	98,757	42,712	23,961	225,010	58,001		0	
2	(1)物件費	1,027,558	17.5%	21,512	95,634	44,485	294,672	399,517	24,009	145,991	1,737		1	
	(2)維持補修費	36,042	0.6%	10,311	656	602	5,347	15,654	0	3,472	0			
	(3)減価償却費	856,205	14.6%	80,296	115,794	5,234	204,855	369,930	16,449	63,647	0			
	小計	1,919,805	32.7%	112,119	212,084	50,321	504,874	785,101	40,458	213,110	1,737	0	1	
3	(1)社会保障給付	1,832,690	31.2%		642	1,815,834	16,214							
	(2)補助金等	1,068,630	18.2%	941	16,813	524,045	96,248	212,943	154,673	62,651	316		0	
	(3)他会計等への支出額	94,234	1.6%	0	0	94,234	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	94,096	1.6%	15,082	0	3,598	10,132	24,828	32,625	7,831	0		0	
	小計	3,089,650	52.7%	16,023	17,455	2,437,711	122,594	237,771	187,298	70,482	316		0	
4	(1)支払利息	73,701	1.3%								73,701			
	(2)回収不能見込計上額	25,772	0.4%									25,772		
	(3)その他行政コスト	56,066	1.0%	0	0	54,833	187	1,046	0	0	0		0	
	小計	155,539	2.7%	0	0	54,833	187	1,046	0	0	73,701	25,772	0	
経常行政コスト a				164,448	383,919	2,606,649	726,412	1,066,630	251,717	508,602	60,054	73,701	25,772	1
(構成比率)				2.8%	6.5%	44.4%	12.4%	18.2%	4.3%	8.7%	1.0%	1.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	66,745		4,974	8,520	8	12,664	29,502	0	6,250	0	0		0	4,827
2 分担金・負担金・寄附金	753,352		0	0	739,839	3,952	0	449	0	0	0		0	9,112
3 保険料	501,318				501,318									
4 事業収益	462,640		0	0	0	206,718	255,922	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	44,050		0	0	36,739	1,007	6,304	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	1,828,105		4,974	8,520	1,277,904	224,341	291,728	449	6,250	0	0		0	13,939
b/a	31.2%		3.0%	2.2%	49.0%	30.9%	27.4%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	4,039,800		159,474	375,399	1,328,745	502,071	774,902	251,268	502,352	60,054	73,701	25,772	1	△ 13,939

連結

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,660,955	4,176,311	12,941,724	0	△ 2,620,092	163,012
純経常行政コスト	△ 4,000,142				△ 4,000,142	
一般財源						
地方税	722,716				722,716	
地方交付税	1,663,521				1,663,521	
その他行政コスト充当財源	289,926				289,926	
補助金等受入	1,206,710	176,411			1,030,299	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 17,019				△ 17,019	
公共資産除売却損益	△ 4,273				△ 4,273	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			231,023		△ 231,023	
公共資産処分による財源増		△ 203	△ 3,977		5,378	△ 1,198
貸付金・出資金等への財源投入		0	114,845		△ 114,845	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,585	△ 229,639		283,224	0
減価償却による財源増		△ 249,033	△ 653,803		902,836	0
地方債償還等に伴う財源振替			255,007		△ 255,007	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 376	0	0	0	0	△ 376
期末純資産残高	14,522,018	4,049,901	12,655,180	0	△ 2,344,501	161,438

連結純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,278,650	4,028,074	12,734,842	0	△ 2,542,464	58,198
純経常行政コスト	△ 4,039,800				△ 4,039,800	
一般財源						
地方税	722,716				722,716	
地方交付税	1,663,521				1,663,521	
その他行政コスト充当財源	289,422				289,422	
補助金等受入	1,203,856	174,204			1,029,652	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 17,019				△ 17,019	
公共資産除売却損益	△ 3,951				△ 3,951	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			230,665		△ 230,665	
公共資産処分による財源増		△ 203	△ 3,748		5,149	△ 1,198
貸付金・出資金等への財源投入		0	116,891		△ 116,891	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,585	△ 229,610		283,195	0
減価償却による財源増		△ 243,079	△ 613,126		856,205	0
地方債償還等に伴う財源振替			211,673		△ 211,673	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	14,097,395	3,905,411	12,447,587	0	△ 2,312,603	57,000

連結資金収支計算書

連結

連結資金収支計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	594,697
物件費	1,044,355
社会保険料付	2,051,827
補助金等	650,048
支払利息	809,972
その他支出	302,680
支出合計	5,224,374
地方税	711,565
地方交付税	1,663,321
国庫補助金等	1,025,073
使用料・手数料	67,104
分担金・負担金・寄附金	722,598
保険料	495,302
事業収入	841,653
諸収入	146,180
地方債発行額	162,492
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	167,629
その他収入	127,832
収入合計	6,151,140
経常的収支額	926,766

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	金額
公共資産整備支出	352,740
公共資産整備補助金等支出	94,006
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,927
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	452,163
国庫補助金等	55,637
地方債発行額	139,790
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20,916
その他収入	4,166
収入合計	221,511
公共資産整備収支額	△ 230,652

3 投資及び財務的収支の部	金額
投資及び引出資金	0
貸付金	0
基金積立額	200,966
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	468,266
長期借入金返済額	0
短期借入金返済額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業繰上支出	0
その他支出	0
支出合計	669,232
国庫補助金等	126,000
貸付金回収額	1,111
基金取崩額	6,917
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,193
収益事業繰上収入	0
その他収入	60,356
収入合計	194,584
投資・財務的収支額	△ 474,648

要年経繰上費用金増減額	0
当年度資金増減額	221,466
期首資金残高	1,443,637
経費負担割合変更に伴う差額	294
期末資金残高	1,665,397

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支		の部
人件費		697,771
物件費		800,559
社会保障給付		2,049,919
補助金等		1,068,630
支払利息		73,701
その他支出		203,929
支	出	4,894,509
計	計	7,115,665
地方税		1,663,521
地方交付税		1,024,426
国県補助金等		66,952
使用料・手数料		752,589
分担金・負担金・寄附金		495,302
保険料		477,954
事業収入		140,692
賭収入		162,492
地方債発行額		0
長期借入金借入額		0
短期借入金増加額		187,829
基金取崩額		128,201
その他収入		5,811,523
収	入	9,170,014
計	計	5,811,523
経常的収支	合計	917,014

2 公共資産整備収支の部		の部
公共資産整備支出		352,140
公共資産整備補助金等支出		94,096
その他支出		0
支	出	446,236
計	計	446,236
国県補助金等		54,430
地方債発行額		136,429
長期借入金借入額		0
基金取崩額		20,916
その他収入		4,168
収	入	215,943
計	計	215,943
公共資産整備	合計	△230,293

3 投資・財務的収支の部		の部
投資及び出資金		2,048
貸付金		0
基金積立額		197,112
定額運用基金への繰出支出		0
地方債償還額		417,409
長期借入金返済額		0
短期借入金減少額		0
長期未払金支払支出		0
収支事業料支出		0
その他支出		0
支	出	616,569
計	計	616,569
国県補助金等		125,000
貸付金回収額		1,111
基金取崩額		0
地方債発行額		0
長期借入金借入額		0
公共資産等売却収入		1,198
収支事業料収入		0
その他収入		60,356
収	入	187,667
計	計	187,667
投資・財務的収支	合計	△428,902

翌年度繰上赤用金増減額	0
当年度資金増減額	237,819
期首資金残高	1,375,820
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,633,639